

# 医療・介護提供体制の展望 に関する私見

2017. 1. 28

東京大学 尾形 裕也

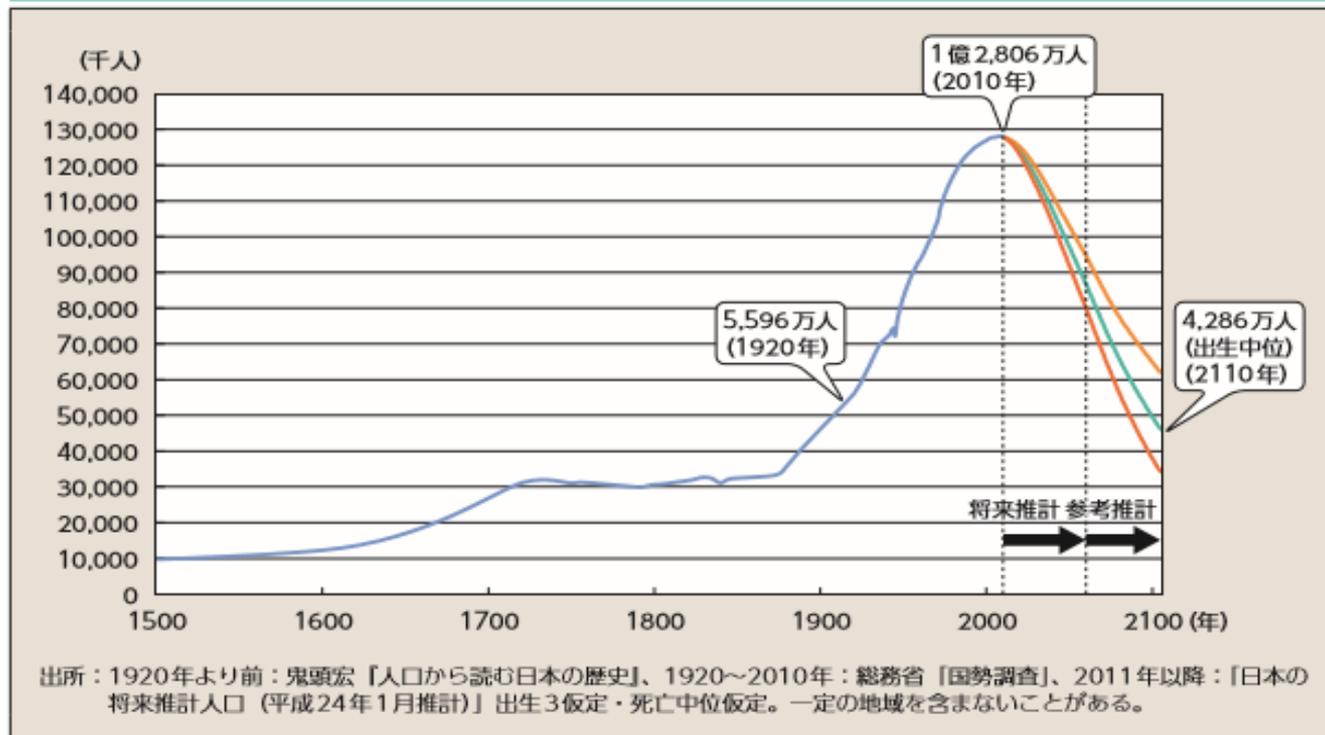
# 本日お話しする予定の内容

1. 超長期展望の必要
2. 医療と介護の連携①: 2025年ビジョン
3. 医療と介護の連携②: 地域医療構想
4. 医療と介護の連携③: 制度改革(1)
5. 医療と介護の連携④: 制度改革(2)
6. 医療と介護の連携⑤: 人材養成
7. 「在宅ケア」をめぐる論点

# 1. 超長期展望の必要

○「2025年」の先:「過去」の延長上に「未来」はない!

図表6-1-1 日本の人口の推移 (長期)



# 2. 医療と介護の連携①: 2025年ビジョン

医療・介護サービスの需要と供給（必要ベッド数）の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成37(2025)年度			
		現状投影シナリオ	改革シナリオ		
			各ニーズの単純な病床換算		地域一般病床を創設
高度急性期	【一般病床】 107万床 75%程度 19～20日程度	【一般病床】 129万床 75%程度 19～20日程度	【高度急性期】 22万床 70%程度 15～16日程度 30万人/月	【高度急性期】 18万床 70%程度 15～16日程度 25万人/月	
一般急性期	退院患者数 125万人/月	(参考) 急 性 15 日程度 高度急性 19-20日程度 一般急性 12-14日程度 亜急性中等 75 日程度 亜急性中等57～58日程度 長期<A> 190 日程度 ※推計値 152万人/月	【一般急性期】 46万床 70%程度 9日程度 109万人/月	【一般急性期】 35万床 70%程度 9日程度 82万人/月	【地域一般病床】 24万床 77%程度 19～20日程度 29万人/月
亜急性期・回復期リハ等			【亜急性期等】 35万床 90%程度 60日程度 36万人/月	【亜急性期等】 26万床 90%程度 60日程度 32万人/月	
長期療養（慢性期）	23万床、91%程度 150日程度	34万床、91%程度 150日程度	28万床、91%程度 135日程度		
精神病床	35万床、90%程度 300日程度	37万床、90%程度 300日程度	27万床、90%程度 270日程度		
(入院小計)	166万床、80%程度 30～31日程度	202万床、80%程度 30～31日程度	159万床、81%程度 24日程度	159万床、81%程度 25日程度	
介護施設	92万人分	161万人分	131万人分		
特養	48万人分	86万人分	72万人分		
老健（老健+介護療養）	44万人分	75万人分	59万人分		
居住系	31万人分	52万人分	61万人分		
特定施設	15万人分	25万人分	24万人分		
グループホーム	16万人分	27万人分	37万人分		

(注1) 医療については「万床」はベッド数、「%」は平均稼働率、「日」は平均在院日数、「人/月」は月当たりの退院患者数。介護については、利用者数を表示。

(注2) 「地域一般病床」は、高度急性期の1/6と一般急性期及び亜急性期等の1/4で構成し、新規入院が若干減少し平均在院日数が若干長めとなるものと、仮定。ここでは、地域一般病床は、概ね人口5～7万人未満の自治体に暮らす者(今後2000～3000万人程度で推移)100人当たり1床程度の整備量を仮定。

## ○いわゆる「2025年ビジョン」

- ・自公政権と民主党政権での長期ビジョンの基本的共通性→一定の「政治的安定性」
- ・選択と集中、機能分化と連携の推進→ただし、医療・介護費用は増大
- ・増大する費用については、消費税増税で対応→「社会保障と税の一体改革」
- ・急性期医療の確立と居住系サービスを中心とする在宅サービスの充実が「楯の両面」

# 3. 医療と介護の連携②：地域医療構想

## 2025年の医療機能別必要病床数の推計結果（全国ベースの積上げ）

- 今後も少子高齢化の進展が見込まれる中、患者の視点に立って、どの地域の患者も、その状態像に即した適切な医療を適切な場所で受けられることを目指すもの。このためには、医療機関の病床を医療ニーズの内容に応じて機能分化しながら、切れ目のない医療・介護を提供することにより、限られた医療資源を効率的に活用することが重要。  
(→ 「病院完結型」の医療から、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療への転換の一環)
- 地域住民の安心を確保しながら改革を円滑に進める観点から、今後、10年程度かけて、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等の医療・介護のネットワークの構築と併行して推進。
- ⇒ 地域医療介護総合確保基金を活用した取組等を着実に進め、回復期の充実や医療・介護のネットワークの構築を行うとともに、慢性期の医療・介護ニーズに対応していくため、全ての方が、その状態に応じて、適切な場所で適切な医療・介護を受けられるよう、必要な検討を行うなど、国・地方が一体となって取り組むことが重要。

### 【現 状：2013年】

134.7万床(医療施設調査)



病床機能報告  
123.4万床  
[2014年7月時点]\*



### 【推計結果：2025年】※ 地域医療構想策定ガイドライン等に基づき、一定の仮定を置いて、地域ごとに推計した値を積上げ

機能分化等をしないまま高齢化を織り込んだ場合：152万床程度

2025年の必要病床数(目指すべき姿)  
115～119万床程度※1



NDBのレセプトデータ等を活用し、医療資源投入量に基づき、機能区別に分類し、推計

入院受療率の地域差を縮小しつつ、慢性期医療に必要な病床数を推計

将来、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数

29.7～33.7万人程度※3

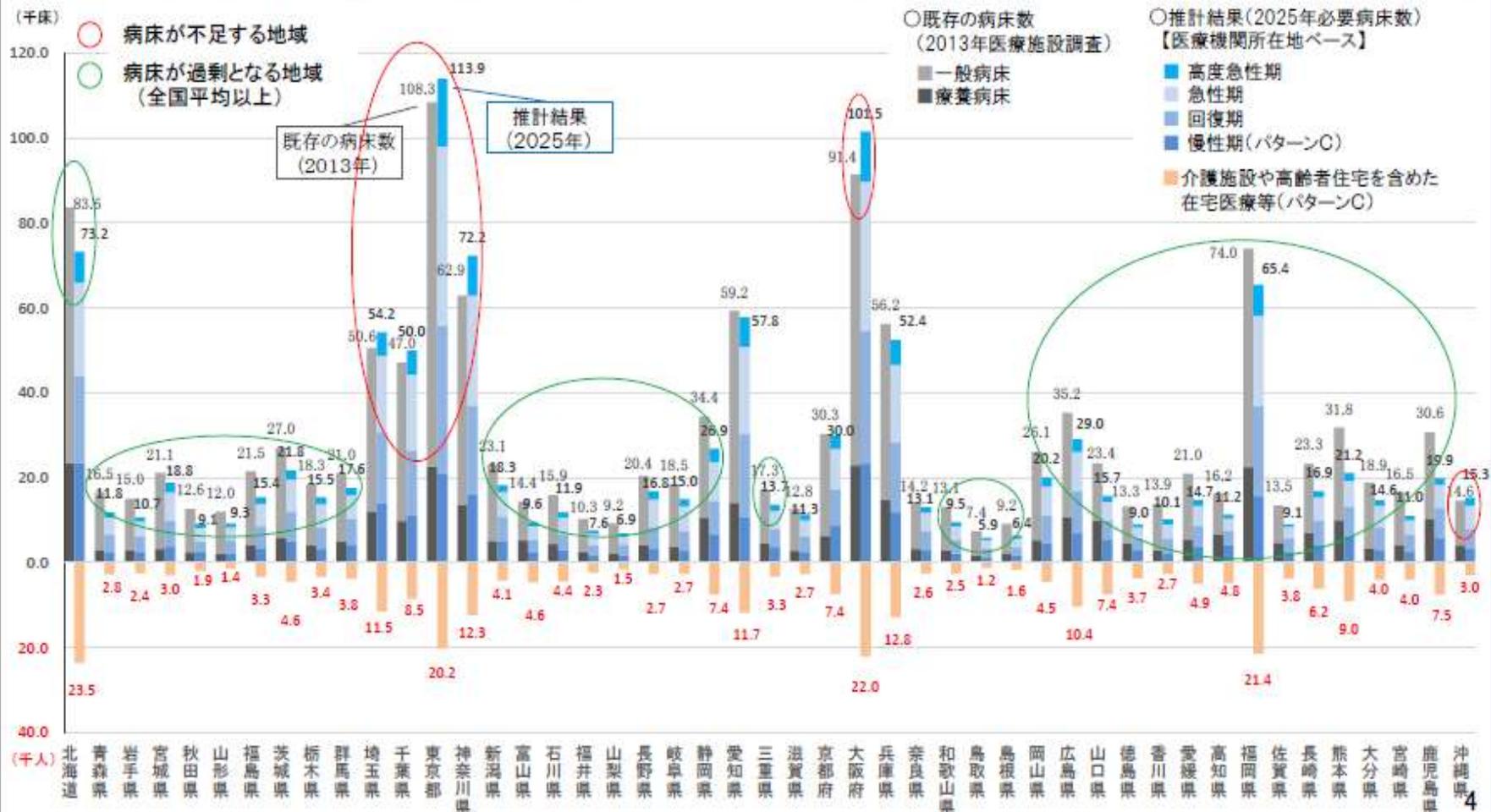
医療資源投入量が少ないなど、一般病床・療養病床以外でも対応可能な患者を推計

\* 未報告・未集計病床数などがあり、現状の病床数(134.7万床)とは一致しない。なお、今回の病床機能報告は、各医療機関が定性的な基準を参考に医療機能を選択したものであり、今回の推計における機能区分の考え方によるものではない。

※1 パターンA:115万床程度、パターンB:118万床程度、パターンC:119万床程度  
 ※2 パターンA:24.2万床程度、パターンB:27.5万床程度、パターンC:28.5万床程度  
 ※3 パターンA:33.7万人程度、パターンB:30.6万人程度、パターンC:29.7万人程度

## 2025年の医療機能別必要病床数の推計結果(都道府県別・医療機関所在地ベース)

- 一般病床と療養病床の合計値で既存の病床数と比較すると、現在の稼働の状況や今後の高齢化等の状況等により、2025年に向けて、不足する地域と過剰となる地域がある。
- 概ね、大都市部では不足する地域が多く、それ以外の地域では過剰となる地域が多い。
- 将来、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数も、大都市部を中心に多くなっている。



## 4. 医療と介護の連携③: 制度改革(1)

### ○医療計画の見直し(2013年)

- ・「5疾病5事業」+ **在宅医療**の重視

### ○医療計画の見直し(2018年)

- ・6年を1期とし、介護事業計画との整合性を図る\*

### ○療養病床等の転換先(2018年～)

- ・「**住まいの機能**」を重視した新たな施設への転換

\*診療報酬・介護報酬改定の常時同時改定論

## ＜参考＞新たな施設類型について

### ○新たな施設類型の基本的性格

- ①もはや病院(病床)ではない
- ②医療法に言う「**医療提供施設**」である
- ③介護保険適用施設とする

### ○他の施設等への影響

- ・老人保健施設の「純化」？
- ・特養との競合？

## 5. 医療と介護の連携④：制度改革(2)

### ○国民健康保険制度改革(2018年)

- ・都道府県と市町村の「二重保険者」
- ・財政運営の単位・責任と保険の執行・保健事業の分離
- ・医療・介護提供体制への関与の重要性が高まる

## 6. 医療と介護の連携⑤: 人材養成

### ○自治体職員の専門的スキルアップの重要性

- ・「仏作って魂入れず」の回避の必要性
- ・「データ・ヘルス」の理解、スキル養成
  - データに基づく地域・課題把握
    - (「データを読める」こと:スコアラー対監督)
- ・公的病院等「フィールド医療機関」の設定、人事交流の実施
- ・専門研修体制の確立(保健医療科学院等?)

## 7. 「在宅ケア」をめぐる論点

### ○Aging in Placeのとらえ方

- ・一方に「住み慣れた場所に住み続け、老いること」という見方
- ・他方に、「日本創生会議」提言のような考え方  
: 医療・介護資源に大きな地域差がある現状に合わせて、人が移住
- ・(私見)「(その人にふさわしい)適切な場所」というのが本来の意味ではないか

## ○超少子高齢社会／人口減少社会

- ・何らかの形での「集住」は不可避  
→「コンパクト・シティ」
- ・そのための多様な選択肢が必要
- ・「在宅」≠「自宅」

## ○QOL/QOD (Quality of Death)

- ・超少子高齢社会、多死社会では、QOLとともにQODも重要な指標
- ・英国The Economist誌による  
The 2015 Quality of Death Index
- ・2010年版では、日本は40か国中23位
- ・2015年版では、日本は80か国中14位に上昇